

平成 28 年 7 月 15 日
株式会社日本政策金融公庫
総合研究所

日本公庫総研レポート「M&A に取り組む中小企業の実態と課題」を発行

日本政策金融公庫総合研究所では、日本公庫総研レポート「M&A に取り組む中小企業の実態と課題」を発行しました。

近年、事業承継・後継者問題をはじめとした中小企業の経営課題を解決に導く手段として、M&A の活用が広がりを見せています。そこで、本レポートでは、「買い手」として M&A に取り組む中小企業に焦点を当て、アンケート調査及び実証分析、インタビュー調査により、中小企業が M&A を有効に活用するためのポイントなどを明らかにしています。

本レポートの概要は以下のとおりです。

本レポートの概要

中小企業が M&A を活用するためのポイントとして、次の 3 点が重要です。

1. M&A の検討・実施について明確な判断基準をもつ

(例)

- 従前何らかの接点があり、既に一定の信頼関係を構築できている企業を検討対象とする
- 経営者同士の相性や事業に対する考え方が一致する企業を検討対象とする

2. 相手企業の従業員が抱える不安を取り除く

- 買い手企業の経営者自ら、相手企業の従業員と可能な限り対面でコミュニケーションを図る
- 買い手企業の経営者や役員自ら、積極的に相手企業の現場に入り、ともに業務に取り組むことで、相手企業の従業員がもつ本音や考え方を理解する

3. 相手企業を尊重した融和を図る

- 相手企業の手法を尊重するという姿勢を忘れず、買い手企業の慣習や考え方を、根拠なく無理強いしない
- 相手企業の良い部分は積極的に伸ばしつつ、悪い部分は時間をかけてでも徐々に変革を進める

※本レポートの全文につきましては、[こちら](#)をご覧ください。

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 中小企業研究第二グループ (担当: 佐々木)

〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー TEL 03-3270-1269